

平成29年度議会報告会開催における市民の主な意見

部	課	No.	表題	意見・質問の内容	回答
政策企画部	政策企画課	1	市長懇談会	市長に各地域を回ってもらうことはできないか？市長が温泉津・仁摩支所に来たところを見たことがない。市長が直接、住民と話し合う機会を設けるべきではないか。	現在のところ、年1回の自治会連合会との市政懇談会を実施しているほか、各種団体の会合等に出かけた際など、様々な機会を通じてご意見を伺ってきたところです。市民の皆さまの意見聴取については大切であると認識しておりますので、実施については今後検討してまいりたいと思います。
	まちづくり推進課	2	まちづくりセンターの整備	各まちづくりセンターのトイレを整備してほしい。	まちづくりセンターについては、老朽化や耐震化への対応などに伴い、補強・改修等の整備が必要な施設があります。また、男女共用トイレなど設備が不十分なため改修を必要とする施設もあると認識しております。まちづくりセンターが地域の活動拠点として、住民の皆さんにとって利用しやすい施設となるよう、公共施設適正化計画や各施設の補強・改修等の整備と調整しながら、必要に応じてトイレ等の設備の改修を進めていきたいと考えております。
		3	空き校舎活用	旧富山小学校を利活用してほしい。これまで市には何度も要望してきた。旧井田小学校は利活用されている。空き校舎利活用は先進事例が県内にもあるので、参考にしてほしい。	旧富山小学校の利活用については、平成24年度から地元と協議を行っており、平成25年7月には旧富山小学校施設利活用対策委員会を発足し、地域と市の協働により検討されてきたところです。市としては、地元からの要望や「学校再編に伴う空き校舎活用の基本的考え方」を踏まえ、先進事例を参考に、公共施設適正化計画と調整を図りながら、その利活用について検討してまいります。
		4	健康まちづくり	健康事業で大田から三瓶までウォーキングコースをつくってほしい。	ウォーキングは、市民の健康増進を目的に推進することとしており、その取り組みの一つとして、コース設定とその情報発信に取り組むこととしております。まずは、日々の健康づくりに活用していただくよう、各地域で利用されているウォーキングルートを活用し、身近な場所へコース設定を行っていきたくて考えております。将来的には、これらのコースをつなぎ合わせた、例えば海岸から三瓶などの、広域的なコースの設定も検討したいと考えております。
		5	まちの保健室	まちの保健室の設置とはどのようなものか。いろいろな事業を地域でやれといわれるが、地域ではマンパワーがない。予算がいつまで続くのか不安ではないか。集落支援員など入れてほしい。	まちの保健室は、各地域で取り組まれている「高齢者通いの場」や「健康づくり事業」などを活用し、島根大学医学部や関係機関と連携して、健康チェック、健康講座などをオープンセミナー方式等で実施することにより、地域の健康づくりの拠点づくりを進めていこうというものです。地域のマンパワーについては、「持続可能なまちづくり」において、地域主体の課題解決の仕組みづくりや取り組みを進める上で、その確保は不可欠と考えております。集落支援員の配置は、そのための有効な手法の一つと考えており、計画的な配置を検討していきたくて考えております。
		6	空き家利用	低所得者(住民税非課税者ではなく、家族3~4人で暮らす、一般アパートの入居が困難な方、生活困窮者の一歩手前)に対しての、空き家の有効利用は考えられないか。	市では平成20年度より空き家バンク制度を創設し、空き家の利活用を促進しており、平成28年度までに164戸の空き家が活用されています。現在、空き家バンクには約50戸の登録がありますので、空き家の利用をお考えの際は、ご相談に応じます。

平成29年度議会報告会開催における市民の主な意見

部	課	No.	表題	意見・質問の内容	回答			
	定住推進課	7	地域交通	安来市は地域に車を一台貸している。軽ワゴン車の配車が可能であれば病院や買い物支援に利用できると思うがいかがか。	安来市で実施されている自治会輸送は、地域における有効な移動手段と考えております。 大田市では、今年度から「持続可能なまちづくり」において、地域住民が主体となった地域課題解決に向けた組織づくり・仕組みづくりを進めていくこととしています。地域がその課題の一つとして、生活交通の確保を検討される際には、安来市の例も参考としながら、積極的に支援を行ってまいります。			
		8		地域交通対策について、免許証返納は不便になるためなかなかできない。高齢化が進んでいく中で交通対策をしてほしい。	市ではブロックごとに公共交通の見直し実施計画を策定しており、今後住民の皆さんと意見交換をしながら地域の実情に合った移動手段の確保について、検討していくこととしております。			
総務部	人事課	9	支所のあり方	温泉津・仁摩両支所の組織見直しは、来年度を目途に、今年度、地域と行政が協議・話し合いを進めながら、方向性を選択していくという意味合いであったはず。住民の理解が得られなければ動けないと思うのに、縮小の方向に進んでいる。温泉津・仁摩の住民の理解は得られたのか。 また、組織見直しに伴い職員数が減となると、町内4ヶ所のまちづくりセンターにいろいろな形のしわ寄せが来ることが考えられ、ただでさえ忙しいまちづくりセンター職員は対応できなくなる。 地域振興センターに集落支援員を配置すると聞いたが、集落支援員はどのような人を充てる予定なのか。 地域の各種団体が機能しなくなると思われるので、何とかしてほしい。	支所について、まちづくりセンターの設置に伴う支所機能の変化や地域におけるまちづくり活動の更なる充実、そして、効率的な組織運営の推進などから、そのあり方について検討を進めてきました。 昨年、住民との意見交換会での意見や今後の行財政運営を総合的に検討した結果、窓口業務を継続したうえで、まちづくり活動がより推進できる体制となる地域振興センターを設置し、平成30年4月の設置に向け、その準備を進めることとしました。 その後、地元の方から、住民サービス低下への不安や地域振興センター機能が分かりにくいなどのご意見をいただいていることを踏まえ、今後の進め方等について検討を行っているところであります。  また、集落支援員については、住民との意見交換会では、地域振興センターに配置することで説明していましたが、持続可能なまちづくりの推進やまちづくり活動の充実に向け、より地域に近い場所に配置すべきではないかとのご意見をいただき、検討の結果、まちづくりセンター単位に配置することとしました。 また、地域内の課題を把握し、地域住民と共にまちづくり活動を進める推進役を担ってもらう考えであり、地元からの人選を想定しています。			
				①財政課 ②税務課	10	都市計画税	①都市計画税の使われ方はどのようになっているか。自治会の人から聞かれて答えることができず、教えていただきたい。 ②当初の目的は何か。	①都市計画税は地方税法の定めにより、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てられることになっています。当市においては、土地区画整理事業及び下水道事業の特別会計への繰出金として使用しています。  ②都市計画事業及び土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。
							財政課	11

平成29年度議会報告会開催における市民の主な意見

部	課	No.	表題	意見・質問の内容	回答
健康福祉部	医療政策課	12	医療施設	三瓶地区に志学診療所が開設されたようだが、地域単位で医療施設を増やしてほしい。	志学診療所については、地元の積極的な活動と医療機関・市との協働により開院することができました。依然として医師不足が続く中、訪問診療、通院支援など、地域の実情に応じて医療資源を最大限活用し、医療を提供する仕組みを検討してまいります。
	介護保険課 まちづくり推進課	13	介護保険(新しい総合事業)	通いの場づくりについて、利用者が多く、まちづくりセンターが手狭になっている。一般町民の利用に支障がでるなら、まちセンの増改築等拡充してほしい。	大田市高齢者通いの場づくり事業の実施会場は地区の実情に応じて、運営主体の地区協議会が自主的に実施会場を決定しています。まちづくりセンターで実施している地区においては、他の利用者と重ならないよう、プログラムの時間帯をずらしたり、複数の部屋を活用するなどの様々な工夫をしていただきたいと思います。  まちづくりセンターについては、老朽化や耐震化への対応などに伴う補強・改修等の整備にあわせて、公共施設適正化計画と連携しながら、施設の改修等を進めていきたいと考えております。
産業振興部	産業企画課	14	雇用の場の確保	新大田市が発足してから12年で5,965人の人口が減少している。長久町と静間町、五十猛町の人口に匹敵する。歯止めをかけるためには、Uターン者の取り込みは重要であるが、若者の働く場所の確保が喫緊の課題であり、その施策を求める。	働く場の確保については、「大田市まち・ひと・しごと総合戦略」においても、重要目標の一つに位置付け、5年間で500人の雇用創出を目標としております。目標の実現に向け、市では商工団体と連携を図りながら、事業者の事業活動を支援するとともに、大田地域人材確保促進協議会を通じ、雇用増の働きかけを行っております。 大田管内の有効求人倍率は、1.49倍(平成29年6月末現在)と高水準ですが、全国的な傾向と同様に求人の多い業種への就職や、求職希望の多い職種の雇用創出が課題となっており、庁内に設置したプロジェクトチームも含め、求人と求職の対策を検討し、今後取り組んでまいりたいと考えております。
	観光振興課	15	神楽の活用	高校を卒業して地元就職した36名の内、14名は神楽を続けたいとの理由からであった。この石見神楽を大田市でもっと活用することができないか。玉造温泉は、石見神楽を専属で囲い込みたいとの希望があり、一千万円の拠出を予定している。	石見神楽につきましては、子どもからお年寄りまでの幅広い年齢層の方に対し集客力のある、大田市の重要な観光資源として捉えており、現在、(一社)大田市観光協会への業務委託により、石見銀山神楽定期公演事業、石見神楽出張神楽上演事業を実施しています。また、温泉津夜神楽公演への補助事業、国内外の旅行会社等へのセールスを積極的に行っております。今後も、石見神楽の価値向上、魅力発信に努め、観光客誘客に活用してまいります。
		16	三瓶山の活用	三瓶山の観光施設について、直接お客を呼び込むことをしてほしい。三瓶登山や温泉を活用し、観光客が魅力を感じるような策を考えてほしい。 三瓶山の頂上にトイレを設置してほしい。	三瓶山の観光振興につきましては、飯南町・美郷町と連携し、「三瓶山広域ツーリズム振興協議会」として、主に山陽・関西方面を中心に三瓶山周辺地域(三瓶エリア)のPRを行っています。 今後は、女性やファミリーなど、誘客のターゲットを明確にし、登山や温泉など好まれやすい要素を盛り込んだ観光モデルコースを提供し、三瓶エリアの集客に取り組んでまいります。 男三瓶山の山頂トイレに関しましては、管理者やコストの問題を含め、国・県・地元の皆さんとの調整により、適切なあり方を検討してまいります。

平成29年度議会報告会開催における市民の主な意見

部	課	No.	表題	意見・質問の内容	回答
		17	世界遺産記念イベント	世界遺産10周年記念イベントについて、今後の15周年20周年に向けて大森地区にも予算をつけるべきである。その際、地元の声をしっかり聴いて、予算化してほしい。	石見銀山世界遺産登録10周年観光キャンペーン実行委員会では観光活性化事業助成金事業を30事業採択し、この内大森地区で展開された事業は1/3にあたる10事業ありました。これ以外にも、大森地区への観光誘客を図るための情報発信は日々行っているところです。今後の周年事業においても、地域の組織等が観光誘客を目的に行う事業について、積極的に支援していきたいと考えております。
	道の駅推進室	18	道の駅	「仁摩道の駅」を整備して、「ロード銀山」との両立はできるのか。ロード銀山は利用者が減少して立ち行かなくなる心配があり、新たな道の駅は、観光客入込数が毎年減少している中で利用者が伸びないのではないか。 また、農作物の出荷等、経営的に大丈夫か。	ご指摘のとおり、ロード銀山については山陰道開通の影響等により利用者の減少が推測される場所です。大田市としましても、新観光振興計画によりこれまで以上の観光誘客を図ることとしており、ロード銀山には引き続き三瓶山や久手海岸などへの東の玄関口としての機能を持たせるとともに、地元の憩いの場、また地域交流の拠点としても活用しながら、仁摩道の駅(仮称)や近隣の道の駅と連携した幅広い活動ときめ細かなおもてなしにより、利用者拡大を図って参ります。 仁摩道の駅(仮称)につきましても、整備計画では近隣道の駅の実績等を参考に年間来訪者数を約40万人と試算しており、現在も精査検討を重ねているところです。多くの方に利用いただけるような魅力づくりをしたいと考えております。農林水産物等の産直につきましても、地元や関係団体と連携し、生産者の掘り起こしや新規作物の栽培など、安定供給に向け連携して取り組んでいきたいと考えております。さらに地域食材を活かした美味しい食の提供や特産品の開発など様々な魅力づくりを計画しており、駅長候補や運営団体予定者と検討を重ね、健全経営で、魅力あふれる道の駅を目指して参ります。

平成29年度議会報告会開催における市民の主な意見

部	課	No.	表題	意見・質問の内容	回答
建設部	事業推進課	19	三瓶山ダム	三瓶ダムに砂が堆積している。できた当初は見晴らしも良かった。県へ要望し、砂をとってほしい。	ダム建設時に砂が堆積する容量を確保しています。現在堆積している砂は、この確保している容量の2割以下であり、治水対策上支障ありませんので、当面取り除く予定はありません。
	都市計画課	20	駅前的一方通行	日々過疎化が進んでおり、駅通りの空き店舗が目立つ。一方通行を解除し、自由に乗り入れすべきである。	駅通りの一方通行の解除については、これまでも「ワークショッパ」や「社会実験」など、様々な取り組みをしてきたところでございます。しかしながら、意見の集約まで至っていないのが現状でございます。今後も駅前のまちづくり計画を進めるなかで、駅通りの通行方法については、地域の皆様のご意見をお聞きしながら、検討していきたいと考えております。
	土木課	21	市道拡幅	緊急自動車が入れるよう、市道の拡幅・整備をお願いしたい。	緊急車両が入れない幅員狭小の市道につきましては、現況を確認し緊急性、公共性を考慮しながら、整備について検討してまいります。
				川合町吉永の、国道375から眺峰園、清風園へ向かう道路であるが、眺峰園ができて、車の往来が激しいので拡幅してほしい。	本路線におきましては、幅員4.0mで1次改良が完了しているものと認識しております。拡幅を行うとなると国道取付部分の出入を容易にすべきと考えております。限られた予算の中で緊急性、公共性を考慮し、市内において優先順位をつける中で、整備時期を検討してまいります。
				市道土江・川南線は幅員が狭く、歩道もない状況で、長久小の児童50名が登下校で利用している。車の通行も多く、パトロール隊は危険と感じている。区間を分けてでも拡幅工事をしていただきたい。	市道土江川南線につきましては、平成26年度に道路改良工事(延長290m、車道幅員5.0m、歩道幅員2.0m)が完了しております。一部歩道が無い部分がございますが、この整備にあたっては、用地取得及び建物の解体が必要と考えます。現段階では、早急な対応は困難であると考えております。
	病院事務部	総務課	24	介護病棟	大田市立病院は、介護病棟を無くし、5名の臨時職員を雇い止めた。他地域では、介護病棟を廃止する予定であったが存続させている。介護病棟を廃止することで大田市立病院の建設費にプラスになるのか。
新病院建設室		25	市立病院	市立病院について、これ以上ベッド数の縮小、建設の遅れがでないようにしてほしい。	新病院建設事業につきましては、平成25年3月に病床数を284床とする基本構想を策定し事業をスタートさせたところですが、その後の国の医療動向等、医療を取り巻く環境が急激に変化したことから、将来にわたって持続可能な病院運営を目指し、平成27年8月に病床数を229床へと見直しました。現在は、新病院建設に向け実施設計作業を行っており、平成30年1月より建設工事に着手する予定であり、平成32年春の開院、平成33年2月頃のグランドオープンを目指し、事業を進めてまいります。

平成29年度議会報告会開催における市民の主な意見

部	課	No.	表題	意見・質問の内容	回答
教育部	総務課	26	グラウンド整備 スクールバス	西中グラウンドが狭く、広げてもらいたい。子どものことなので、早く対処していただきたい。 湯里西垣内地区は小学生が2名であるが、3年後には6名になる予定。市道の幅員が狭く、スクールバスの利用ができない。スクールバスの運行をしていただきたい。	(西中グラウンドの拡張) 現地確認の結果、グラウンド拡張が必要な個所に高圧電線の鉄塔があり、また、用地取得など関係機関等との協議が必要です。今後、事業実施の是非について、次期総合計画策定のなかで協議してまいります。 (西垣内地区へのスクールバス運行) 児童生徒の通学につきましては、現在遠距離通学に関する補助を行っています。補助基準は小学校の場合片道4km以上、中学校の場合片道5km以上で、それを超えて通学している児童・生徒に対し行っています。 またスクールバスの運行も、この基準を勘案しながら保護者、地域住民の協議の上乗降場所を決定し、運行しているところです。湯里地区においても、こうした協議を経てスクールバス運行を行っており、西垣内地区は、乗降場所である湯里まちづくりセンターから片道概ね2.5kmに位置しています。 従って、道路事情やこれらの条件により、西垣内地区へのスクールバスの運行は困難なため、現状での運行にご理解いただきますようお願いいたします。 なお、児童の通学の安全確保につきましては、学校において引き続き保護者と連絡を取りながら対応してまいります。
	石見銀山課	27	郷土の歴史	教育の中身が変わった。先祖の教育を守ってほしい。井戸公の石碑をしっかりと守るべきである。また、子どもたちにしっかりと教えるべきである。	大田市では平成27年度に市教育ビジョンを作成しました。その中、3つの基本方針の1つとして『「あるもの」を活かす』を掲げ、石見銀山をはじめとする大田市にある豊かな自然、歴史、伝統・文化などの遺産の尊さを自覚し、誇りをもって守り、継承することとしています。具体的には市内小中学生に対し石見銀山学習を行っており、その副読本には、井戸平左衛門を代表的な代官として紹介し、併せて事績や地域にある頌徳碑についても学んでいるところです。
議会事務局		28	意見交換会	議会報告会のような意見交換の場を今後は増やしてほしい。	議会報告会は大田市議会基本条例に基づき、年に1回定期的に行っており回数については、現状でご理解願いたい。
		29	地域活性化調査検討特別委員会	地域活性化調査検討特別委員会で、いろいろ検討されている地域課題に対し、具体的な解決手段や行動模索はあるのか。当初予算と決算の関係で、この予算はこれだけ投入したのにそれだけの意味があったのか、というところを含め、翌年度につながるようなやり取りが議員と市長の間であるのか。	現在、地域活性化調査検討特別委員会では、何から取り組み、どういった支援が必要なのかを把握するため、市内のそれぞれの地域に出向き、直接地元の声をお聴きしております。今後は、議会として、これらの意見を分析し、熟議検討の上、市長に提言して参りたいと考えております。 また、予算執行に対する効果の検証につきましては、決算審査特別委員会を設置し、市長同席の下、委員会審査を行い、指摘事項を翌年度の予算に的確に反映されるよう文書で通知しております。